



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 西菱電機株式会社

コード番号 4341 URL <http://www.seirvodenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西岡 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長

(氏名) 藤原 敏夫

TEL 072-771-3811

四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,749	0.2	△60	—	△50	—	△39	—
27年3月期第2四半期	7,735	△19.2	△53	—	△55	—	△46	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △57百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△11.16	—
27年3月期第2四半期	△13.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,267	4,959	53.5
27年3月期	13,159	5,104	38.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,959百万円 27年3月期 5,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△0.2	510	72.8	500	77.7	300	115.8	85.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	3,500,000 株	27年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,759 株	27年3月期	1,759 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	3,498,241 株	27年3月期2Q	3,498,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府主導の景気対策、円安や原油安などにより企業業績は回復基調にあるものの、中国経済の減速や欧州債務問題などの海外景気の下振れなどから株価が8月、9月と続落するなど、我が国の景気を下押しするリスクも依然として存在しております。個人消費においても、消費税増税などの影響を受け、節約志向が根強く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、引き続き堅調に推移しております。情報通信システム事業におきましては、大型台風の襲来や豪雨・地震災害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、IP無線などを含むIoTの進展による、顧客ニーズの拡大、多様なプレーヤーの市場参入など市場が活性化しております。

このような状況下、当社グループは、IP無線の販売台数の減少や車両動態管理システムの大口受注の減少はありましたが、携帯電話販売の販売単価増や官公庁向け防災システムの大口案件の増加が減収をカバーし、前年同期並みとなりました。またIP無線システムをはじめとする各種システム開発、販売促進、社内体制強化など投資も引き続き積極的に推進いたしました。携帯端末修理再生事業の生産ライン効率化などの生産性向上により経常利益についても前年同期並みとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億49百万円（前年同期並み）、営業損失60百万円（前年同期は営業損失53百万円）、経常損失50百万円（前年同期は経常損失55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯販売事業はiPhone6sや付帯商品・サービスも含め販売強化に取り組み、販売台数は堅調に推移いたしました。パソコン販売においてはWindows10の無償アップグレードの影響を受け、端末販売が低調に推移いたしました。サービス販売は堅調に推移いたしました。携帯端末修理再生事業では、修理出荷台数の減少により、前年同期に比べ減収となりましたが生産ライン効率化など生産性の向上に注力いたしました。携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは、異業種向け発券機システムとして拡販に注力しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は37億43百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3億57百万円（前年同期は営業利益2億76百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、公共向けの防災・減災大口案件は順調に進捗いたしました。IP無線事業の販売台数減や車両動態管理システムの大口受注の減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。また、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は40億6百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は52百万円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(流動資産)**

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、72億69百万円（前連結会計年度末は111億7百万円）となり、38億37百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の34億61百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、19億98百万円（前連結会計年度末は20億52百万円）となり、54百万円減少しました。主な要因は、売却や株式評価減による投資有価証券の42百万円減少、のれんの償却による29百万円減少によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、38億35百万円（前連結会計年度末は74億48百万円）となり、36億12百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の33億33百万円減少によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億72百万円（前連結会計年度末は6億7百万円）となり、1億34百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の1億8百万円減少、長期借入金の返済による79百万円減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、49億59百万円（前連結会計年度末は51億4百万円）となり、1億44百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失39百万円、剰余金の配当87百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,216
受取手形及び売掛金	7,542	4,081
商品及び製品	394	690
仕掛品	513	391
原材料	314	294
繰延税金資産	221	261
その他	696	334
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,107	7,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,028	1,042
減価償却累計額	△442	△462
減損損失累計額	△18	△18
建物及び構築物(純額)	567	561
機械装置及び運搬具	390	396
減価償却累計額	△378	△379
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	10	15
工具、器具及び備品	562	567
減価償却累計額	△354	△381
減損損失累計額	△82	△82
工具、器具及び備品(純額)	125	103
土地	278	278
建設仮勘定	17	64
有形固定資産合計	999	1,023
無形固定資産		
のれん	178	149
その他	85	93
無形固定資産合計	264	242
投資その他の資産		
投資有価証券	173	130
退職給付に係る資産	126	131
繰延税金資産	89	76
その他	433	428
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	788	732
固定資産合計	2,052	1,998
資産合計	13,159	9,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,092	2,759
1年内返済予定の長期借入金	159	159
未払法人税等	4	24
賞与引当金	270	84
短期解約損失引当金	4	8
製品保証引当金	6	4
受注損失引当金	75	58
工事補償引当金	12	15
その他	821	721
流動負債合計	7,448	3,835
固定負債		
長期借入金	400	320
退職給付に係る負債	118	9
資産除去債務	22	22
その他	66	120
固定負債合計	607	472
負債合計	8,055	4,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,061	3,934
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,081	4,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	33
退職給付に係る調整累計額	△32	△29
その他の包括利益累計額合計	22	4
純資産合計	5,104	4,959
負債純資産合計	13,159	9,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,735	7,749
売上原価	5,850	5,873
売上総利益	1,884	1,876
販売費及び一般管理費	1,938	1,936
営業損失(△)	△53	△60
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
投資有価証券売却益	—	11
その他	4	5
営業外収益合計	6	20
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	1	1
その他	4	6
営業外費用合計	8	10
経常損失(△)	△55	△50
税金等調整前四半期純損失(△)	△55	△50
法人税、住民税及び事業税	30	8
法人税等調整額	△39	△19
法人税等合計	△9	△11
四半期純損失(△)	△46	△39
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△39

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△46	△39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△21
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	22	△18
四半期包括利益	△23	△57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23	△57
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。